

「99年度社会貢献活動実績調査結果」要約

2000年11月30日
経団連・社会本部

本年7月、経団連会員企業ならびに1%クラブ法人会員の合計1,048社を対象にアンケート票を郵送し、99年度の社会貢献活動支出、その経常利益額に対する比率、寄付金損金算入限度枠の利用率、社会貢献活動を推進するための社内体制や従業員の社会貢献活動支援制度の導入、社会貢献活動に関する意識、NPO・NGOに対する支援・連携等について回答いただいた。

回答総数は324社(回答率;30.9%)。

支出調査結果

1. 社会貢献活動に関する支出

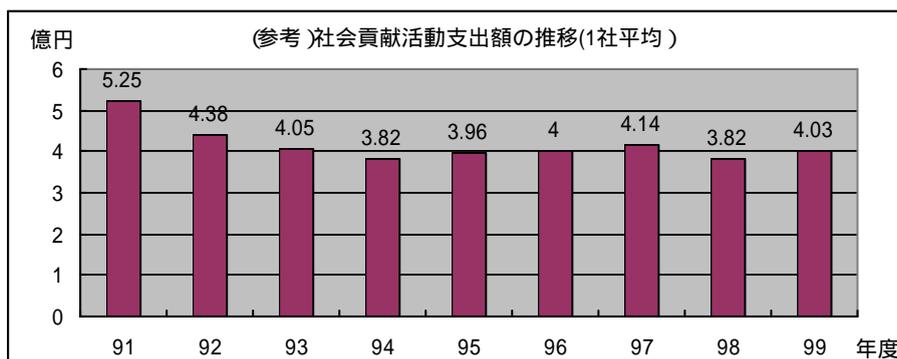
本調査では、各社の「社会貢献活動支出額」と、それを構成する「寄付金額」(社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等)ならびに「自主プログラム(各社が自ら実施する社会貢献プログラム)に関する支出額」について質問している。支出の集計結果は以下のとおりである。

(1) 社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出について回答した309社の99年度の社会貢献活動支出総額は1,246億円であった。1社平均では4億300万円(309社)と98年度の3億8,200万円に比べ5.5%増加した。

社会貢献活動支出額

	93年度 (398社)	94年度 (404社)	95年度 (367社)	96年度 (405社)	97年度 (376社)	98年度 (360社)	99年度 (309社)
合計額	1,494億円	1,542億円	1,454億円	1,620億円	1,557億円	1,376億円	1,246億円
1社平均	4億500万円	3億8200万円	3億9600万円	4億円	4億1400万円	3億8200万円	4億300万円
対前年	7.5%減	5.7%減	3.8%増	1.0%増	3.5%増	7.7%減	5.5%増



(2) 寄付金額

社会貢献活動支出額のうち、寄付金額 1 社平均は、2 億 5,700 万円 (306 社) と 98 年度に比べ 4.0% 増加した。

寄付金額

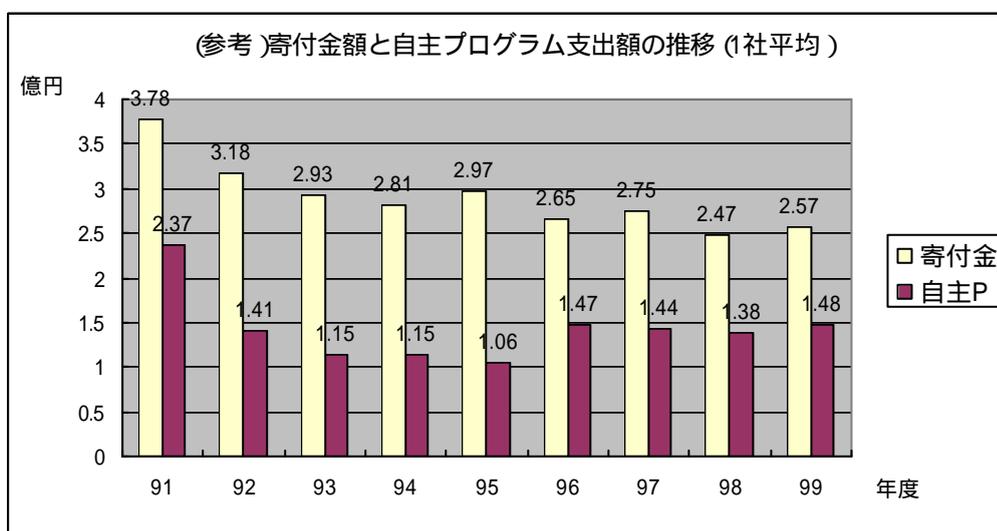
	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
合計額	1,074億円 (366社)	1,128億円 (402社)	1,071億円 (360社)	1,049億円 (396社)	1,027億円 (373社)	883億円 (357社)	787億円 (306社)
1社平均	2億9300万円	2億8100万円	2億9700万円	2億6500万円	2億7500万円	2億4700万円	2億5700万円
対前年	7.9%減	4.1%減	6.0%増	10.8%減	3.9%増	10.2%減	4.0%増

(3) 自主プログラムに関する支出額

社会貢献活動支出額のうち、自主プログラムに関する支出額 1 社平均は、1 億 4,800 万円 (298 社) と 98 年度に比べ 7.2% 増加した。

自主プログラムに関する支出額

	93年度 (365社)	94年度 (361社)	95年度 (361社)	96年度 (387社)	97年度 (367社)	98年度 (357社)	99年度 (298社)
合計額	420億円	413億円	383億円	571億円	530億円	493億円	441億円
1社平均	1億1500万円	1億1500万円	1億600万円	1億4700万円	1億4400万円	1億3800万円	1億4800万円
対前年	18.4%減	0.0%	7.8%減	38.7%増	2.1%減	4.2%減	7.2%増

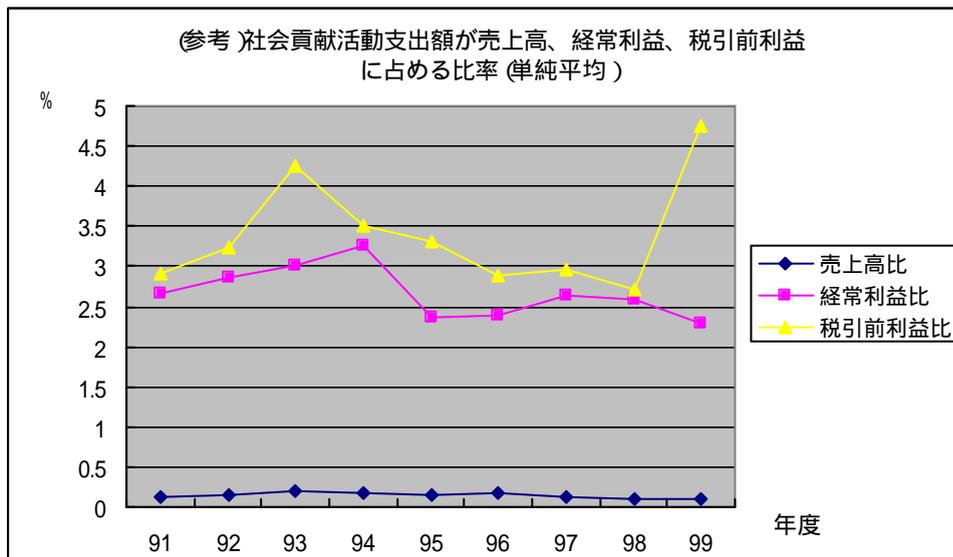


2. 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率(単純平均)

99年度回答企業の社会貢献活動支出額が経常利益に占める比率(単純平均)は2.30%(279社)と98年度に比べ0.29ポイント下降し、過去最低の水準となった。一方、税引前利益比は2.06ポイントの大幅上昇となり、これまでで最高の4.76%(229社)となった。

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
売上高比	0.21% (321社)	0.17% (347社)	0.16% (341社)	0.18% (384社)	0.12% (363社)	0.10% (342社)	0.10% (283社)
経常利益比	3.47% (315社)	3.25% (333社)	2.36% (326社)	2.40% (368社)	2.63% (337社)	2.59% (295社)	2.30% (279社)
税引前利益比	4.25% (310社)	3.50% (318社)	3.30% (312社)	2.88% (350社)	2.97% (319社)	2.70% (256社)	4.76% (229社)



3. 寄付先別の1社平均寄付件数および寄付金額

寄付先別の1社平均寄付件数・金額を見ると、「国・地方自治体への寄付」、「指定寄付金」、「特定公益増進法人への寄付」は、件数・金額ともに、前年度を上回った。一方、「特増でない公益法人」や、「NPO法人への寄付」および「法人格を持たないNPO・NGOへの寄付」()の件数は減少したが、金額を見ると、 への寄付については前年度の4倍以上と大幅に増加している。

寄付先別の1社平均寄付件数・金額

	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
国・地方自治体への寄付	6500万円	6300万円	5900万円	6000万円	25.7件 3700万円	21.0件 3300万円	26.6件 5000万円
指定寄付金					17.7件 2600万円	18.4件 1600万円	21.7件 2600万円
特定公益増進法人への寄付	8700万円	6900万円	7200万円	7700万円	44.3件 9300万円	43.4件 8000万円	48.6件 8200万円
特増でない公益法人への寄付	11000万円	11000万円	12000万円	11700万円	28.9件 5900万円	34.6件 5500万円	25.5件 4900万円
NPO法人への寄付					32.5件 800万円	40.2件 960万円	7.3件 2900万円
法人格を持たないNPO・NGOへの寄付							24.5件 1500万円
その他の寄付					113.7件 7200万円	116.2件 6200万円	140.4件 7400万円
うち自社財団への寄付	6400万円	7100万円	9900万円	11800万円	1.8件 11100万円	1.9件 10500万円	2.3件 11000万円

4. 寄付金の損金算入限度額の利用率(単純平均)

寄付金の損金算入限度枠(免税枠)の利用率は、一般寄付が47.7%と前年度を下回る一方、特定公益増進法人(以下、特増)への寄付が24.3%と上昇した。また、限度枠利用率が100%に達している企業は、一般寄付で32社(9.9%)、特増への寄付で12社(3.7%)と、98年度に引き続き減少傾向にある。

寄付金損金算入限度枠の利用率(単純平均)

	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
一般寄付免税枠	47.0% (307社)	48.8% (329社)	52.8% (286社)	51.2% (328社)	55.1% (324社)	51.0% (312社)	47.7% (269社)
特増法人免税枠	24.8% (298社)	27.2% (318社)	29.1% (269社)	24.8% (313社)	27.8% (315社)	22.9% (302社)	24.3% (259社)

損金算入限度枠利用率100%の企業

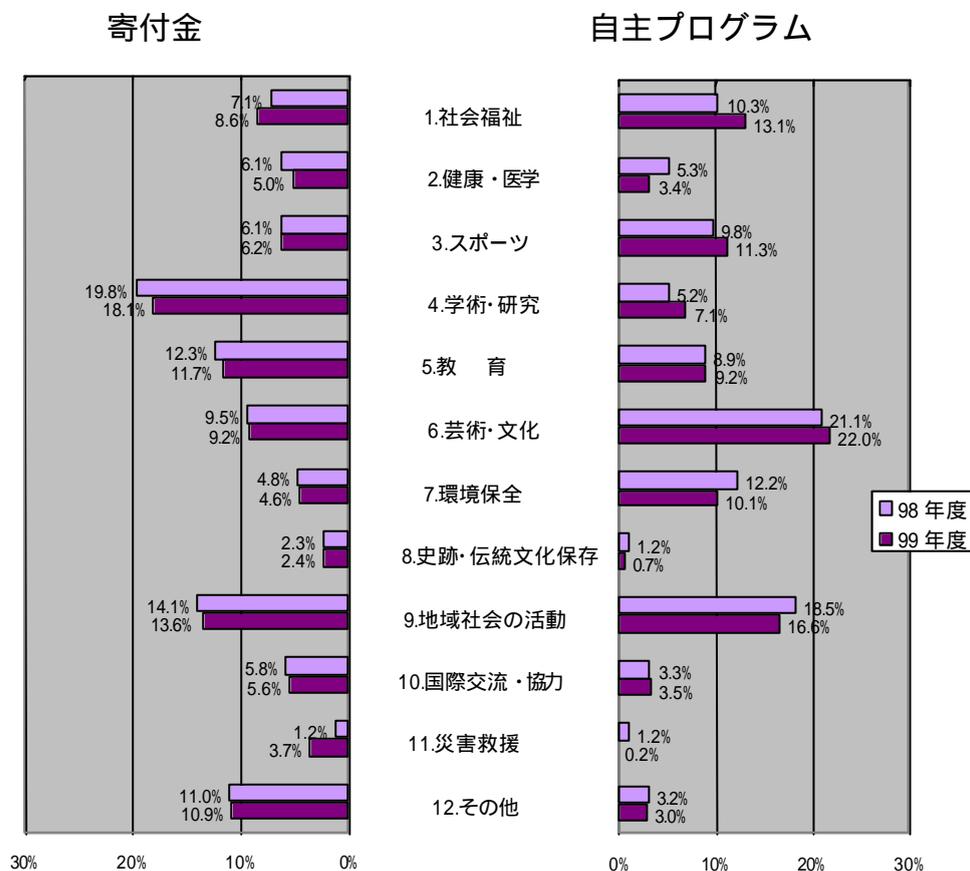
	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
一般寄付免税枠	42社 (307社の 13.7%)	30社 (329社の 9.1%)	25社 (286社の 8.7%)	34社 (328社の 10.4%)	51社 (324社の 15.7%)	42社 (312社の 13.5%)	32社 (269社の 9.9%)
特増法人免税枠	20社 (298社の 6.7%)	22社 (318社の 6.9%)	12社 (269社の 4.5%)	19社 (313社の 6.2%)	20社 (315社の 6.3%)	13社 (302社の 4.3%)	12社 (259社の 3.7%)

5 . 寄付金、自主プログラムの分野別支出比率(単純平均)

寄付金支出の比率を分野別に見ると、支出割合が高い分野は、「学術・研究」(18.1%)、「地域社会の活動」(13.6%)、「教育」(11.7%)、などとなっている。また、地震等の災害が各地で相次ぎ、「災害救援」が上昇(1.2% 3.7%)した。一方、11分野に明確に区分できない、あるいは様々な分野を包含するような「その他」の分野の割合も、前年度に引き続き大きな割合を占めている。

一方、自主プログラムに関する支出割合が高い分野は、「芸術・文化」(22.0%)、「地域社会の活動」(16.6%)、今年度増加した「社会福祉」(13.1%)などである。

分野別支出金額比率 (単純平均、98・99年度)



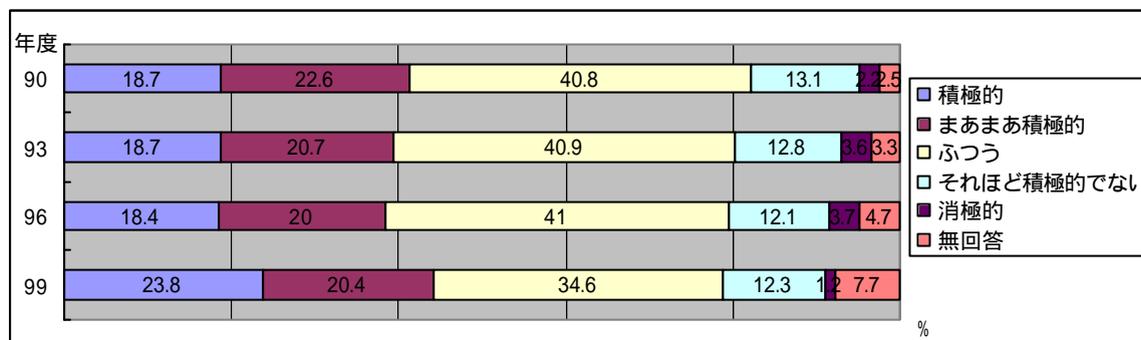
意識・制度調査結果

(3年に一度の大規模調査時にのみ実施。本年度回答社数：324社)

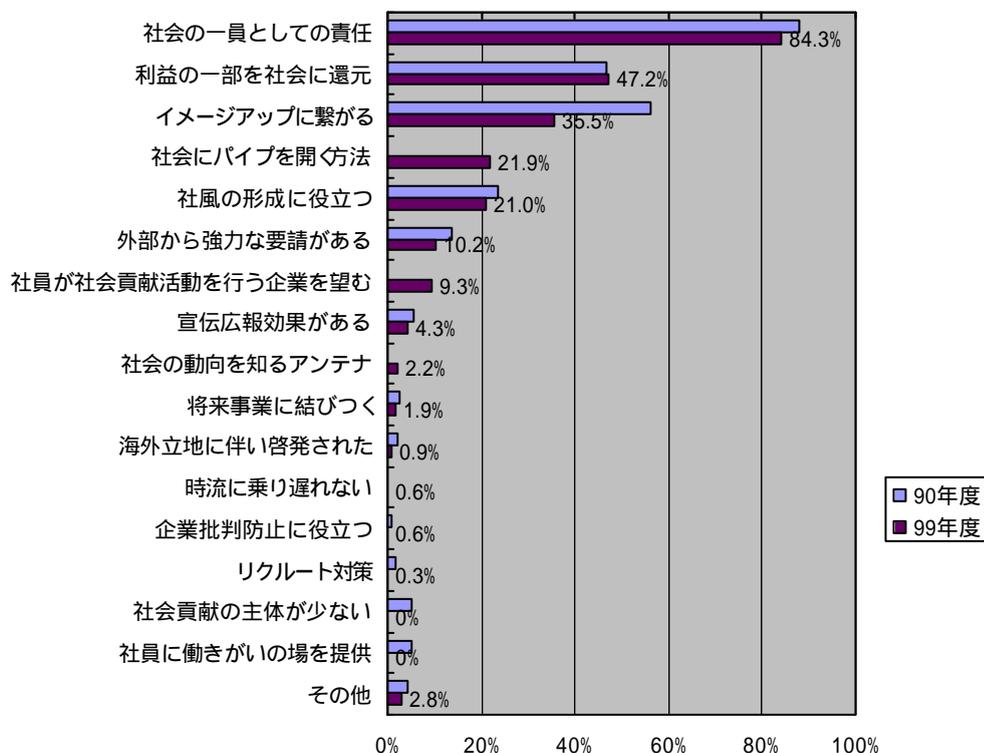
1. 社会貢献活動推進のための企業の取り組み

自社の社会貢献活動への取り組みを「積極的」と評価した企業は、前回調査に比べ大幅に増加(18%→24%)し、「まあまあ積極的」とあわせると44.2%を占める。取り組む理由は、「社会の一員としての責任」(84%)との回答が最も多い。また、実際に活動を推進するための環境整備も進んでおり、全体の61%の企業が何らかの社内体制・制度を有している。

社会貢献活動に対する取り組み姿勢



社会貢献活動に取り組む理由（複数回答）



社会貢献活動推進のための社内体制・制度

	92年度 以前	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	合 計
新規制度の導入企業数	135社	21社	16社	26社	19社	34社	22社	32社	
(内訳・件数)									
基本方針の明文化	72件	11件	6件	12件	6件	15件	9件	12件	143件
専門部署または専任担当者の設置	59件	15件	6件	7件	7件	11件	5件	12件	122件
事業所毎の社会貢献担当者の設置	17件	1件	1件	2件	8件	5件	3件	5件	42件
社会貢献委員会の設置	32件	4件	1件	3件	6件	6件	1件	11件	64件
予 算 制 度	34件	6件	1件	0件	2件	5件	2件	5件	55件
金額換算ルールの設定	12件	2件	0件	4件	1件	3件	1件	1件	24件
組織改革等による変更	1件	0件	1件	4件	0件	5件	5件	9件	25件
そ の 他	8件	1件	2件	3件	2件	5件	3件	3件	27件
合 計	235件	40件	18件	35件	32件	55件	29件	58件	502件

回答社数 324 社中 196 社(60.5%)が、何らかの社会貢献活動推進のための社内体制・制度を導入。

2. 企業財団（公益信託）

独自の財団を持っている企業は、前回調査と同様の32%である。また、財団・公益信託を通じた活動割合は「0～20%」と回答する企業が15%で最も多いが、一方で、80%以上が財団・公益信託を通じた活動である企業も8社ある。

独自の財団、公益信託の有無

	90年度	93年度	96年度	99年度
独自の財団				
ある	34.4%	31.7%	31.5%	31.5% 102社
ない	57.0%	60.1%	61.1%	53.1% 172社
公益信託				
ある	0.8%	2.3%	2.6%	2.5% 8社
ない	76.3%	72.6%	75.1%	67.0% 217社

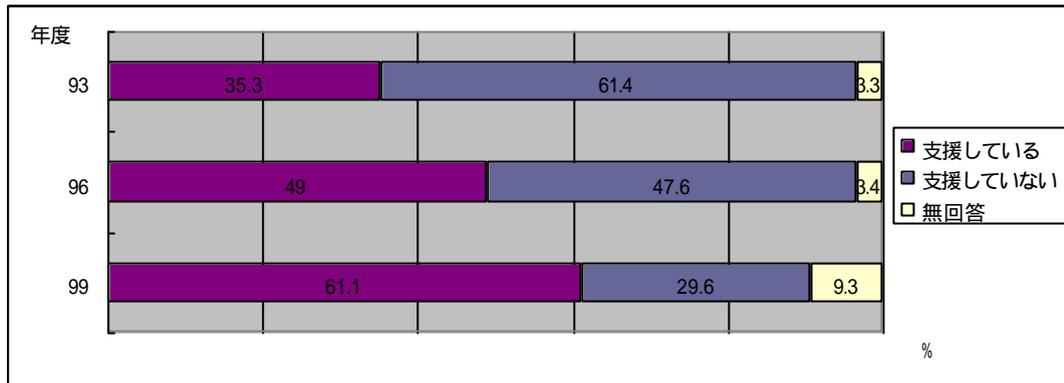
社会貢献活動のうち、財団・公益信託を通じた活動の割合(金額ベース)

	90年度	93年度	96年度	99年度
0%	47.8%	27.9%	18.6%	11.1% 36社
0～20%	15.9%	14.6%	15.6%	14.5% 47社
20～40%	4.2%	7.7%	4.7%	4.6% 15社
40～60%	4.2%	2.3%	1.4%	4.0% 13社
60～80%	4.2%	2.6%	3.5%	1.2% 4社
80～100%	0.3%	1.8%	1.6%	2.2% 7社
100%	0.6%	1.0%	0.5%	0.3% 1社

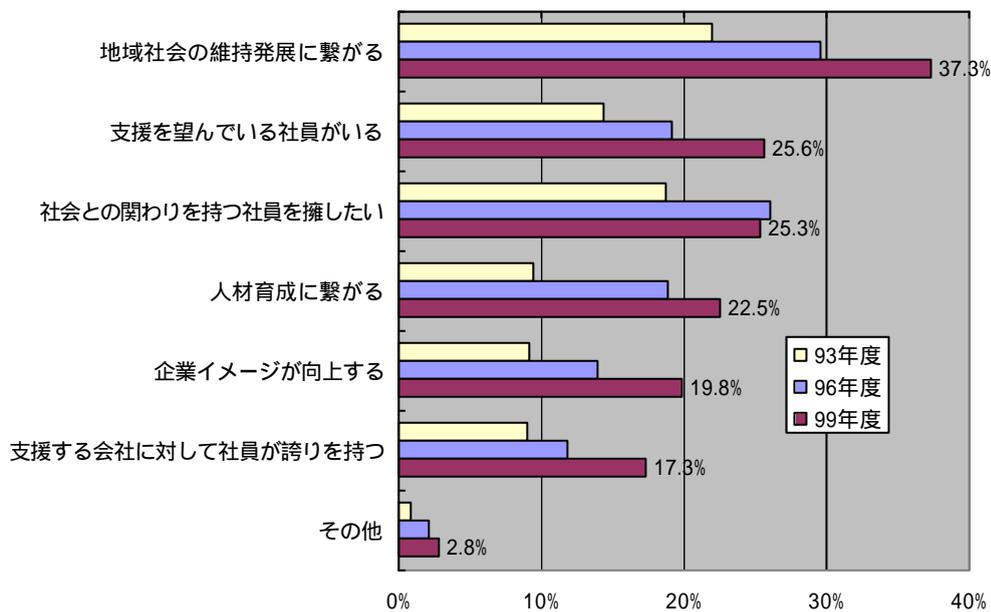
3. 社員のボランティア活動に対する支援

社員のボランティア活動を何らかの形で支援している企業は61%で、支援していないとする企業を大きく上回った。支援する理由としては、「地域社会の発展に繋がる」(37%)との回答が最も多い。また、社員のボランティア活動を支援するための具体的な制度を導入している企業も57%と半数を超えている。

社員のボランティア活動の支援



社員のボランティア活動を支援する理由（複数回答）



社員のボランティア活動支援のための制度導入状況

	92年度 以前	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	合 計
新規制度の導入企業数	162社	35社	31社	29社	28社	29社	23社	24社	
(内訳・件数)									
ボランティア休職制度	19件	7件	7件	3件	6件	2件	2件	1件	47件
青年海外協力隊参加休職制度	38件	8件	12件	3件	6件	1件	1件	3件	72件
ボランティア休暇制度	23件	12件	11件	11件	11件	10件	7件	6件	91件
地域活動奨励休暇制度	6件	4件	4件	0件	1件	1件	0件	1件	17件
ボランティア活動者表彰制度	20件	4件	4件	1件	4件	4件	3件	2件	42件
ボランティア活動者登録制度	5件	5件	5件	4件	4件	5件	3件	3件	34件
社員ボランティア活動状況調査制度	4件	2件	1件	1件	2件	3件	1件	1件	15件
ボランティア研修制度	5件	4件	0件	1件	2件	1件	2件	7件	22件
退職者ボランティア支援制度	1件	1件	0件	1件	3件	0件	1件	2件	9件
マッチング・ギフト制度	10件	4件	0件	7件	4件	5件	5件	2件	37件
地域貢献活動促進運動	23件	2件	1件	2件	0件	6件	3件	4件	41件
その他	5件	3件	7件	2件	3件	4件	9件	3件	36件
合 計	159件	56件	52件	36件	46件	42件	37件	35件	463件

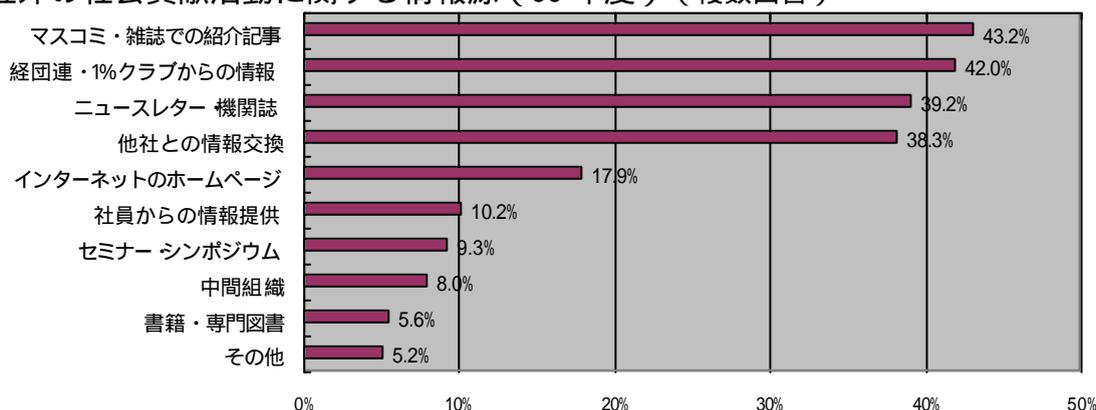
回答社数 324 社中 183 社(56.5%)が、何らかの社員のボランティア活動支援のための制度を導入。

4. 社会貢献活動に関する情報収集・伝達

社会貢献活動やボランティア活動に関する情報を社外から収集する際、半数近い企業が「マスコミ・雑誌での紹介記事」(43%)を参考にしている。

一方、自社の社会貢献活動に関する情報を社内外へ伝達する方法としては、「社内報に掲載」する企業が56%と最も多いが、「インターネットのホームページ」(36%)や「イントラネット・社内メール」(34%)を利用する企業が増加し、自社からの情報発信においてIT技術が活用され始めている。

社外での社会貢献活動に関する情報源(99年度)(複数回答)



自社の社会貢献活動情報の社内外への開示手段(複数回答)

	96年度	99年度	社数
社内報に掲載	32.4%	55.6%	180社
インターネットのホームページ上に掲載	12.1%	36.4%	118社
イントラネット・社内メール	15.4%	34.0%	110社
アニュアル・レポートに記載	-	25.0%	81社
社会貢献活動に関するパンフレット・冊子	18.9%	16.0%	52社
社会貢献活動に関する情報誌	10.5%	4.9%	16社
その他	9.6%	13.0%	42社

5 . N P O ・ N G O に対する支援 ・ 連携

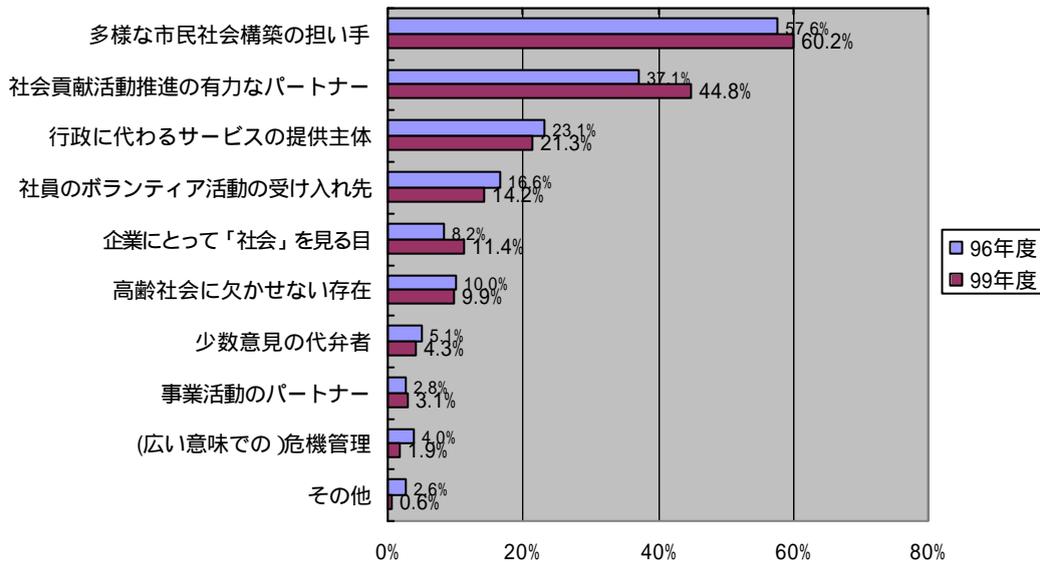
企業はNPOやNGOを、「市民社会構築の担い手」(60%)、「社会貢献活動推進のパートナー」(45%)と捉えており、NPO・NGOに対する期待は大きい。

NPOやNGOに対する支援・連携については、3分の2以上である68%の企業が「重要である」「今後重要になる」と回答しており、その重要性を認識している。

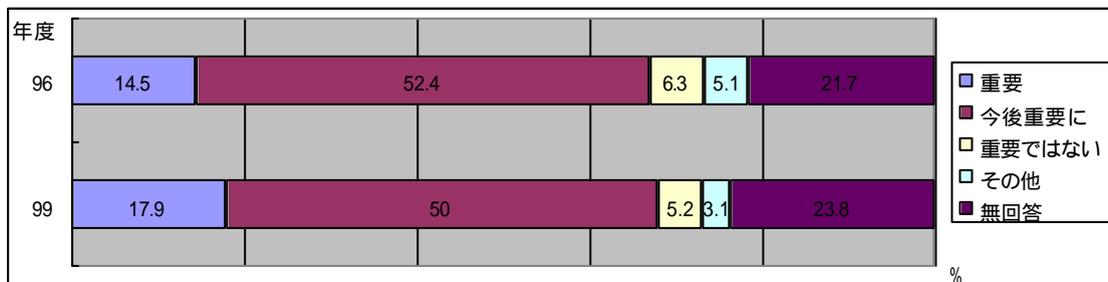
また、企業がNPO・NGOへの支援・連携を決める際のポイントとしては、「運営の透明性」(53%)や「活動実績」(45%)をあげる回答が多い。また、支援・連携先のNPO・NGOを知るルートとしては、「NPO・NGO自身からのアプローチ」(38%)、「マスコミ報道、雑誌の紹介記事等」(30%)によるところが大きい。

NPO・NGOが活動を推進するためには、「一般社会の認識・サポート」(46%)、「寄付金税制の緩和」(32%)が必要であるとの回答が多い。

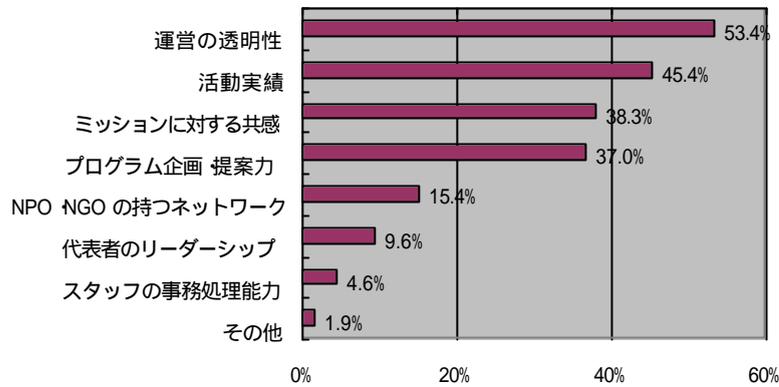
N P O ・ N G O に対する認識 (複数回答)



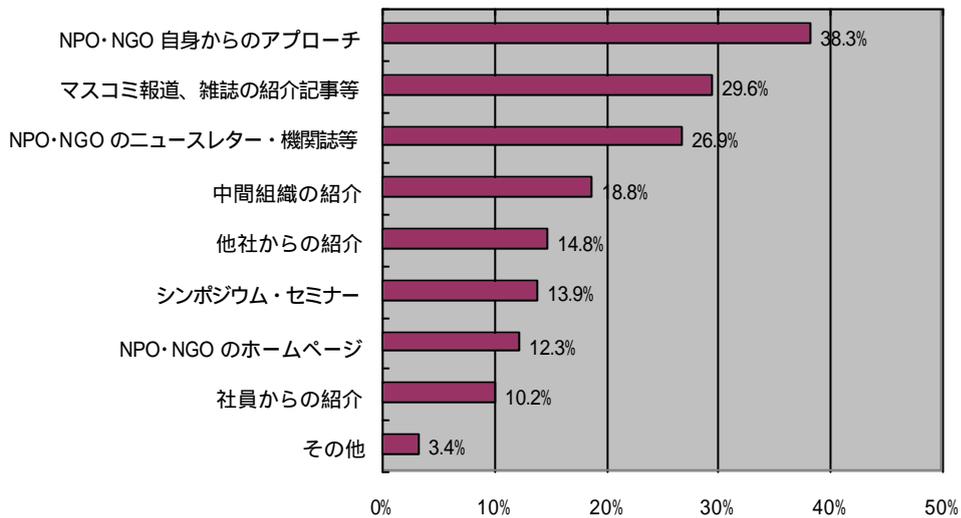
N P O ・ N G O 支援 ・ 連携に対する考え方



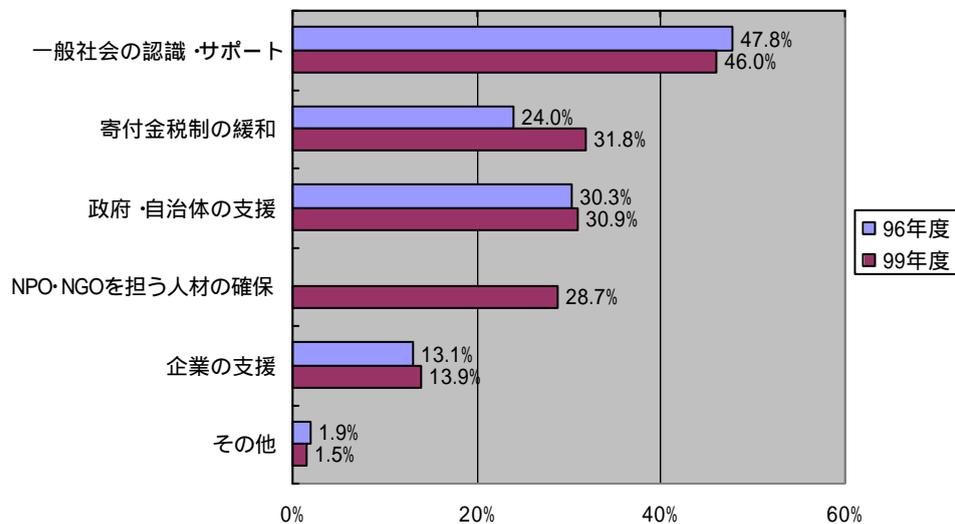
NPO・NGOの支援・連携に際し重視する点（99年度）（複数回答）



企業が支援・連携するNPO・NGOを知るルート（99年度）（複数回答）



NPO・NGOが活動を推進する上で社会的に不十分な点（複数回答）



6 . 寄付金税制等の問題点

法人税、個人所得税、個人住民税とも、「NPO・NGOへの支援が所得控除の対象外」であることを問題視する企業が多く、前回調査に比べ10ポイント前後の大幅な増加が目立つ結果となった。

特定公益増進法人の問題点としては、「認定取得が難しい」(29%)ことをあげる企業が多い。

寄付金税制の問題点

(複数回答)

	90年度	93年度	96年度	99年度	
法人税					
NPO・NGO支援が所得控除の対象外	-	18.4%	20.3%	29.9%	97社
特定公益増進法人が少ない	38.3%	35.0%	24.7%	27.2%	88社
損金算入限度額が不足	50.0%	33.5%	25.4%	21.6%	70社
「指定寄付金」が少ない	36.9%	32.0%	27.0%	20.7%	67社
プロジェク経費の一部が交際費となり課税される	15.9%	10.2%	10.7%	10.8%	35社
その他	3.6%	5.1%	1.9%	4.6%	15社
個人所得税					
NPO・NGO支援が所得控除の対象外	-	27.4%	23.8%	34.3%	111社
特定公益増進法人が少ない	-	30.9%	21.7%	18.5%	60社
所得控除限度額が不足	-	21.7%	17.0%	12.7%	41社
その他	-	4.6%	2.3%	4.6%	15社
個人住民税					
控除最低寄付金額(10万円)が高すぎる	38.5%	43.2%	34.5%	32.1%	104社
NPO・NGO支援が所得控除の対象外	-	18.4%	17.9%	26.9%	87社
控除対象が限定されている	33.2%	32.2%	22.8%	21.3%	69社
所得控除限度額が不足	24.6%	13.8%	9.8%	9.3%	30社
その他	2.8%	3.3%	2.1%	3.7%	12社

特定公益増進法人制度の問題点

(複数回答)

	90年度	93年度	96年度	99年度	
特定公益増進法人の認定取得が難しい	34.1%	39.4%	31.7%	28.7%	93社
特定公益増進法人が少ない	38.0%	35.5%	26.6%	25.6%	83社
多目的財団が認められていない	14.5%	16.4%	16.1%	12.7%	41社
その他	2.2%	4.9%	2.1%	6.5%	21社

事例調査結果

寄付や自主プログラム等の社会貢献活動で力を入れて実施しているものについて、5件以内でご報告いただいた。その結果、232社より503件の事例が寄せられた。

- (1)活動形態としては、自主プログラムの比率がいつそう高まると同時に、社員のボランティア活動を支援するものが増加した。
- (2)12の分野別では、「地域社会の活動」、「社会福祉」、「教育」等の事例が多く報告されており、地域や社会の問題に積極的に取り組む企業の姿が明らかとなった。

活動形態別件数と合計に占める比率(複数回答)

活動形態	件数	比率	98年度比率
寄付金(金銭)	149件	23.4%	30.5%
現物寄付	50件	7.8%	8.5%
施設開放	30件	4.7%	5.6%
社員参加(ボランティア除く)	59件	9.3%	9.4%
その他の寄付	24件	3.8%	-
自主プログラム	238件	37.4%	35.9%
社員のボランティア活動支援	76件	11.9%	10.2%
その他	11件	1.7%	-
合計	637件	100.0%	100.0%

分野別件数と合計に占める比率(複数回答)

分野	件数	比率	98年度比率
社会福祉	128件	15.3%	14.9%
健康・医学	29件	3.5%	3.4%
スポーツ	43件	5.1%	6.3%
学術・研究	47件	5.6%	6.7%
教育	109件	13.0%	10.7%
芸術・文化	98件	11.7%	12.1%
環境保全	103件	12.3%	13.5%
史跡・伝統文化保存	22件	2.6%	2.2%
地域社会の活動	139件	16.6%	16.4%
国際交流・協力	74件	8.9%	8.5%
災害救援	32件	3.8%	2.6%
その他	12件	1.4%	2.8%
合計	836件	100.0%	100.0%

以上